



— トップメッセージ —

株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ
代表取締役社長 大矢 恭好



「誰も置き去りにしない」地域社会の
実現へむけて

「誰も置き去りにしない」SDGsの基本的な考え
方はここにあります。

私たちは、これまでも地域社会のすべての方々が
元気に活動できるよう、金融面のみならず、
幅広い分野で地域の持続的発展に向けた取り組みを進めてきました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、地域の経済、人々の暮らし、企業
活動など、社会全体に大きな影響や変化をもたらしています。人の移動
の制限や経済活動の停滞により、私たちは当たり前の日常が当たり前で
なくなることを目の当たりにしました。新型コロナウイルスの克服を
通じて、地域社会も以前の姿に戻るのではなく、前向きに変化していく
ことが求められます。

私たちは、地域社会のハブ的な役割を担い、柔軟な発想やテクノロジー
の力を結集して持続可能な社会の実現をめざし、地域社会がより豊かで
便利で暮らしやすいものとなるよう、これまで以上に「真にお役に立つ」
銀行づくりを進めます。

よりよい未来に向けて、地域の皆さまと一緒に、SDGsの達成に取り組んで
まいります。



SDGsとは？

SDGsとは2015年9月に国連に加盟する全ての国が、全会
一致で採択した「持続可能な開発目標(Sustainable
Development Goals)」です。

このSDGsは17のゴールと、より具体的な目標である169の
ターゲットから構成され「誰も置き去りにしない」世界をつくる
ことをめざし、2030年までに達成することを目標として
います。

われわれ企業は本業を通じて、そしてそこで働く従業員も
さまざまな活動を通して、経済や街づくり、環境といった
社会的課題への解決に貢献することで「持続可能な社会」を
創ることができるのです。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



コンコルディア・フィナンシャルグループの経営理念

- 1 お客さまの豊かな人生、事業の発展に貢献します
- 2 地域社会の持続的な発展に貢献します
- 3 従業員が誇りを持って働ける魅力ある会社であり続けます
- 4 持続的に成長し、企業価値を向上させます

SDGs方針

コンコルディア・フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に向けて、経営理念に基づき、本業を通じて社会に貢献し、地域の発展とともに企業価値の向上をめざします。

地域社会の課題を解決

地域企業の持続的な成長を支援……………P5

地域社会の活性化を支援……………P7

多様なライフステージを支援……………P9

金融デジタライゼーションを推進……………P10

地球温暖化・気候変動対策……………P11

働き方改革・ダイバーシティの推進……………P13

コンサルティング力

国内外
ネットワーク

十分な
自己資本

地域での
ブランド力

CONCORDIA
Financial Group

横浜銀行 | 東日本銀行

肥沃な
経営地盤

多様な人材

効率経営
ノウハウ

地域企業の 持続的な成長を支援

企業のお客さまの成長ステージに合わせて
最適なソリューションを提供し、成長を支援しています。

8

働きがいも
経済成長も



横浜銀行

東日本銀行

新型コロナ感染拡大の影響を受けた 企業の資金繰りを支援



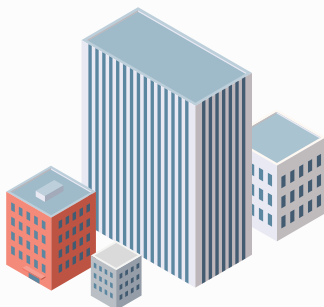
横浜銀行と東日本銀行は、新型コロナウイルスの感染拡大により企業経営や日常生活に影響を受けているお客さまを支援しています。専用のご相談窓口やフリーダイヤルを設けるとともに、各自治体と連携した「実質無利子融資」や、各行独自の緊急資金を迅速に提供することで、お客さまの資金繰りを支援しています。

多様なソリューション提案で 企業の成長を後押し

横浜銀行

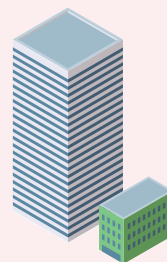
東日本銀行

通常の融資だけではなく、長期安定資金である資本性ローンや、横浜銀行の子会社である横浜キャピタルや外部機関と連携したファンドなどを通じて多様な形態での資金提供をおこなっています。また、人材紹介やビジネスマッチング、事業承継など、資金面だけではない幅広い分野で企業活動をサポートしています。



中小企業へのSDGs経営の浸透

横浜銀行



横浜銀行では、2019年10月から「SDGsフレンズローン」の取り扱いを開始しました。この商品を通じて、お客さまと対話し、企業経営者に経営理念・経営計画とSDGsとの関連性、自社のビジネスでSDGs達成に貢献するための行動や社会にもたらすインパクトなどを整理いただく仕組みを提供しています。また、神奈川県と連携して、中小企業経営者を対象として「SDGsセミナー」を開催しています。

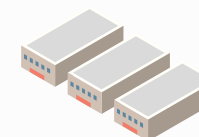
お客さまの 海外ビジネスを支援



横浜銀行

東日本銀行

お客さまの海外進出や海外での販路拡大、インバウンド対応など、海外ビジネスも多様化しており、横浜銀行の海外拠点だけでなく、「千葉・横浜パートナーシップ」で業務提携する千葉銀行の海外拠点や海外銀行などのネットワークを活用しています。アジアでは、インドネシアのりそなプルダニア銀行への出資を通じて、取引先支援のネットワークをさらに拡充しました。また横浜銀行は2020年度内にシンガポール支店を開設予定です。



地域社会の 活性化を支援



地域の課題を解決するため、官民一体となったコーディネート機能を発揮し、地域の成長基盤強化に取り組みます。



地方自治体との協働

横浜銀行

東日本銀行

横浜銀行は、SDGs推進に関する協定を締結している神奈川県をはじめとする各地方自治体と連携しながら、企業支援、地方創生、観光振興、移住促進などさまざまな分野で協働しています。

東日本銀行は、東京都と連携協定を締結して、都内企業の働き方改革や労働生産性向上の取り組みを支援しています。



横浜銀行

地域の観光活性化



横浜銀行は、地方創生や被災地支援復興の一環として、千葉銀行や地方自治体、観光施設と連携して、千葉県の房総半島と神奈川県の大磯半島に設定したサイクルロードをスタンプラリー形式で巡るサイクルツーリズムを開催しました。

地域の特産品の購入を通じて寄付ができる仕組みも提供して、地方創生や台風被害の被災地復興も支援しました。

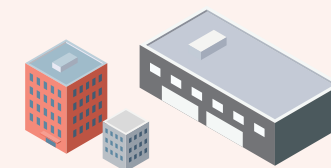


産学連携の取り組み

横浜銀行



横浜銀行は多くの地元大学と連携し商品やサービスの開発などに取り組んでいます。東京工業大学が保有する知的財産と事業者ニーズのマッチングを目的に開催している商談会では、地域企業の新製品開発や技術の高度化を支援しました。また、文教大学の学生が神奈川県産のトマト「湘南ポモロン」の知名度向上のために立ち上げた和菓子「湘南ポモロン大福」プロジェクトの販路拡大に協力しました。



地域に根差したキャッシュレス

横浜銀行

横浜銀行では、キャッシュレス決済による流通・商取引の変革、安心して生活できる街づくりに着目し、金融業界でいち早くスマートフォンによる決済サービス「はまPay」を提供しました。

銀行ならではの店舗網やお客さまとの接点を活用し、自治体・大学・商店街・商業施設などとの連携による地域に根差した安心・安全なキャッシュレス社会の実現をめざします。



多様なライフステージを支援

次世代を担う子ども達への金融リテラシーの普及・向上などさまざまなライフステージにあるお客さまを支援しています。



横浜銀行

東日本銀行

次世代を担う子ども達を応援



横浜銀行では金融リテラシーの普及のため、独自の金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」を立ち上げ、出張授業などをおこなっています。また、東日本銀行では各営業店において職場体験学習を実施しています。



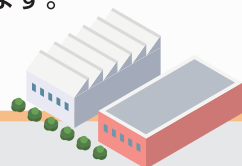
横浜銀行

東日本銀行

人生100年時代のお手伝い

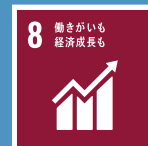
横浜銀行と東日本銀行では、中長期的な資産形成が可能な「つみたてNISA」をご案内しているほか、相続に関するコンサルティングなど円滑な資産承継のお手伝いをしています。

また、横浜銀行が提供している55歳以上のお客さまを対象とした無料の会員サービス「Club Anchor」では、金融サービスをはじめ、介護や終活などに関する役立つ情報を提供しています。



金融デジタルイノベーションを推進

先進的な金融テクノロジーの活用とデジタル・オペレーション改革によって抜本的な業務改革と新たなビジネスモデルの創出を実現します。



横浜銀行

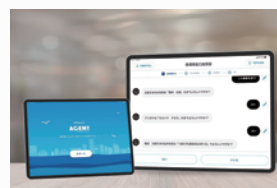
デジタルチャネルの拡充

横浜銀行では、ネットでさまざまな金融サービスを利用できる「おうちで横浜銀行」をご用意しています。ロボアドバイザーが自動で資産運用をおこなう「Wealth Navi for 横浜銀行」など、さまざまなコンテンツを提供しています。また、法人ポータルサイト会員向けのレコメンド型オンラインレンディング(※)では、迅速な資金調達が可能です。



(※)ビッグデータを活用して借入可能金額や金利水準をご案内し、借入を希望するお客さまはオンラインでご融資の手続きを完結することができるサービスです。

次世代型営業店端末の導入



横浜銀行は次世代型の営業店タブレットの導入をしています。このタブレットを導入することで、これまで煩雑だった銀行手続きがシンプルでわかりやすくなるほか、ペーパーレスや効率化が実現します。

横浜銀行

地球温暖化・気候変動対策



本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において、地球温暖化対策や環境保全に取り組めます。



寄附型商品の取り扱い

横浜銀行 東日本銀行

横浜銀行の「SDGs私募債」は、横浜銀行が発行金額の0.1%相当額を、神奈川県に関連5団体に寄附する商品です。寄附金は、マイクロプラスチック問題やエネルギーの地産地消などSDGs推進に資する取り組みに活用されます。

東日本銀行の「寄附型SDGs推進ローン」は、東日本銀行が融資実行額の0.1%相当額を、地方公共団体などに寄附する商品です。東京都や茨城県の緑化活動、貧困世帯の支援などに寄附金が活用されます。

横浜銀行 東日本銀行

気候変動への対応

横浜銀行と東日本銀行は、「TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)」(※)提言に賛同しています。本支店で使用する電力などの削減のため、太陽光発電装置やLED照明など環境にやさしい店舗づくりも進めています。

(※)TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース。



海洋保全に向けた取り組み

横浜銀行



横浜銀行は本店社員食堂において、国内銀行で初めて「サステナブル・シーフード」(※)を使用したメニューを提供しています。持続可能な水産物を食堂に取り入れることで従業員一人ひとりの「食」に関する意識・行動の変化を促します。



(※)「サステナブル・シーフード」は、環境に配慮し、適切に管理された漁業、養殖業で獲られた水産物です。水産資源や環境に配慮して獲られた天然の水産物と、環境への影響を最小限にして育てられた養殖の水産物があり、いずれも審査機関による認証(MSC認証やASC認証など)が必要となります。

横浜銀行 東日本銀行

「脱プラ」に向けた取り組み



横浜銀行と東日本銀行では、昨今世界的に問題となっている海洋プラスチック問題を深刻にとらえ、お客さまの書類などを入れて配付しているショッパーを、環境配慮型素材「LIMEX」に全面的に切り替えました。また、横浜銀行ではクールビズ実施期間中、熱中症対策として、お客さまへLIMEX製のうちわを配付しています。

石灰石からつくる革新的新素材



働き方改革・ダイバーシティの推進



従業員の新たな挑戦・成長を後押しする組織風土の醸成に努め、働きがいやエンゲージメントを高めていきます。

人づくりの強化と働きがいのある職場づくり

横浜銀行 東日本銀行

お客様の多様なニーズに的確にお応えできる専門的なコンサルティング力を有する職員の育成を進めています。また、従業員の柔軟かつ効率的な働き方とワークライフバランスの実現をめざしてさまざまな環境整備に取り組んでいます。テレワークやフレックスタイム制などの利用が進んでいるほか、横浜銀行グループの従業員向けに企業内託児所を開園し、子育て中の行員の復職ならびに就業継続を支援しています。



横浜銀行では、将来、社会の担い手となる子ども向けのSDGs基礎ブック「はじめてのSDGs 知っておこう！未来を変える3つのキーワード」を制作しました。

世界の事例を紹介しながら子どもから大人までSDGsを学べる冊子になっています。この冊子は横浜銀行の窓口でお渡ししているほか、横浜銀行ウェブサイトでもご覧いただけます。



わたし達のSDGs宣言

SDGsがゴールに掲げる社会的な課題についてグループの従業員一人ひとりが「企業として、人としてなにができるか」を考え行動に移すことが大切だと考えています。



東日本銀行 本部事務統括部門 部長

めざすゴール：15 陸の豊かさを守ろう

紙の使用量削減をめざして業務の電子化・システム化を進め、ペーパーレス化を実現します。



横浜銀行 県庁支店 支店長

めざすゴール：11 住み続けられるまちづくりを

地域が抱える課題を行政と協力しながら解決し、地域社会の持続的な発展をめざします。

横浜銀行 本部ブランド・CSR担当



めざすゴール：4 質の高い教育をみんなに

金融教育活動を通して、子どもから社会人、あらゆる世代の方々より豊かな人生を送ることができるよう、地域に貢献していきます。



横浜銀行 本部デジタル戦略担当

めざすゴール：9 産業と技術革新の基盤をつくろう

地域金融機関として、地域のお客さまとともにキャッシュレス化を進め、活気のある地域社会の実現と持続的な発展に向けて取り組んでいます。

東日本銀行 本店営業部 窓口担当



めざすゴール：5 ジェンダー平等を実現しよう

誰もが自分らしく働くことができるよう、意見交換しあえる環境づくりに努めます。



コンコルディア・フィナンシャルグループ 執行役員

めざすゴール：17 パートナーシップで目標を達成しよう

誰も置き去りにしないというSDGsの理念に沿って、グループ全員で地域の企業や個人のお客さまの活動をサポートしてまいります。